

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	29,198	30,520	15,091	16,006	61,295
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	985	128	191	439	1,395
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	651	405	135	29	579
純資産額 (百万円)			22,844	22,604	24,381
総資産額 (百万円)			96,966	97,249	97,903
1株当たり純資産額 (円)			193.65	191.85	207.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.60	3.49	1.16	0.25	4.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.2	23.0	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	497	1,488			3,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,918	1,982			4,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,571	303			2,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,771	7,186	7,375
従業員数 (名)			1,232	1,187	1,209

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、および当第2四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,187	(3,745)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	836	(1,496)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	7,244	11.3 ( 1.1)
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	5,738	5.2 ( 1.8)
リゾート事業	3,103	0.2 ( 0.4)
その他事業	415	16.6 ( 16.6)
セグメント間の相殺消去	495	-
合計	16,006	6.1 ( 0.2)

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の販売高は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が733百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が135百万円、リゾート事業が20百万円それぞれ増加し、セグメント間の相殺消去が26百万円増加しております。また、前年同四半期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、輸出の増加、コスト削減や景気浮揚策の効果から企業収益の回復基調がより鮮明となったこともあり、宿泊の稼働率が改善しましたが、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷に加え、依然として継続するデフレの影響を受けて、縮小傾向ながらも単価の下落が続き、法人需要の回復も穏やかなものにとどまり、引き続き厳しい状況で推移しました。

売上高は、前年同四半期比915百万円増収の16,006百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響が含まれており、この影響を除いた実質的な前年比較では38百万円の減収となりました。婚礼部門は下期の受注増により通期ではほぼ前年並みを見込むものの、当第2四半期連結会計期間は受注が前年を下回ったことにより減収となりました。宿泊部門は利用人員が増加し、利用単価の減少幅も前四半期より縮小したことに加え、秋葉原ワシントンホテルの営業再開による売上寄与もあり増収となりました。また宴会・レストラン部門は目白地区で増収となったものの、その他はワシントンホテルにおける婚礼事業（宴会を含む）を中心に減収となりました。

利益面においては、前連結会計年度に引き続きコストの見直しを進め、効率的な人員配置による人件費の削減、集中管理による全社的な調達価格の引き下げなど、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費の更なる削減を推進しました。この結果、当第2四半期連結会計期間に秋葉原ワシントンホテルの営業再開に係る一時的なコストが発生（約118百万円）したものの、営業利益は前年同四半期比224百万円増益の397百万円、経常利益は同248百万円増益の439百万円となりました。また四半期純利益は、水道事業撤退損失418百万円の計上により前年同四半期比164百万円悪化の29百万円の損失計上となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	30,520	14,513	16,006	1,321 ( 330)	406 ( 292)	915 ( 38)
営業利益(は損失)	5	403	397	836	611	224
経常利益(は損失)	128	568	439	856	608	248
四半期純損失( )	405	376	29	245	410	164

売上高前年同四半期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

本年5月に「秋葉原ワシントンホテル」が、約2年の建替え期間を経て営業を再開しました。秋葉原駅至近の好立地はそのままに、ゆとりのあるベッドやユニットバスを採用するなど客室の居住性を改善し、従来のビジネス目的はもちろん、観光目的にもご利用いただけるホテルです。また、本格的鉄道ジオラマを備えた「鉄道ルーム」や、プロの声優を目指す専門学校生のアナウンスによるモーニングコールの実施など「秋葉原」という地域性に着目した新しい試みも話題となっております。

「中国営業部」では5月に中国・北京市において、中国と当社「箱根ホテル小涌園」の約50年に亘る交流の歴史を紹介するイベント「中国各界代表団揮毫(きごう)足跡展」を開催すると共に、現地で開催された旅行展示会への出展活動を行いました。更に「家族営業部」では、ご家族の「記念日」を彩る「お食事」や「ご宿泊」のご提案、「ふるさと営業部」では地元の特産品を紹介するイベント「ふるさと発展のお手伝い」を昨年度に引き続き企画し、既開催の「長崎県」「ぐんま尾瀬」に引き続き、今後も北海道、青森といった地域の開催を予定するなど、各営業部において当社をご利用いただくためのセールス活動を積極的に推進しております。また、3月よりサービスを開始した「藤田観光グループ・メンバーズカード」も、お客さまのご利用促進に向けた会員拡大に努めました。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同四半期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

### ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	3,313	361	9.8%	59	7	10.6%	55,692	483	0.9%
宴会部門	1,272	214	20.3%	121	14	13.7%	10,510	582	5.9%
レストラン部門	1,039	49	5.0%	199	8	4.7%	5,202	15	0.3%
宿泊部門	432	59	16.0%	27	5	26.0%	15,876	1,368	7.9%
その他(消去含む)	1,185	43	3.8%	-	-	-	-	-	-
合計	7,244	80	1.1%	407	22	5.7%	17,767	1,224	6.4%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼部門は春の婚礼シーズンの受注が前年を下回り、減収となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、お客さまのニーズに応じた自社企画商品の販売や、機動的な単価政策により、利用単価は減少しましたが、国内個人客を中心に利用人員が大きく増加し、増収となりました。また宴会部門はイベント開催やきめ細かな法人セールスにより増収となり、レストラン部門も宿泊客が増加したフォーシーズンズホテル椿山荘 東京や椿山荘で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比80百万円減収の7,244百万円となりましたが、営業利益は同144百万円増加の684百万円となり、前四半期に引き続き増益となりました。

### ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	3,704	156	4.4%	626	77	14.2%	5,912	553	8.5%
レストラン部門	890	23	2.7%	445	48	12.2%	1,998	184	8.4%
宴会部門	772	65	7.8%	77	1	1.4%	9,994	994	9.0%
その他(消去含む)	370	11	3.1%	-	-	-	-	-	-
合計	5,738	102	1.8%	1,149	127	12.4%	4,991	520	9.4%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、法人需要の減少や個人消費の低価格志向、他社施設との競争激化を受け、機動的な単価設定により集客の拡大を図った結果、客室稼働率が回復し、利用人員が増加しました。利用単価は前四半期に引き続き減少していますが、減少幅は前四半期から縮小し、営業再開した秋葉原ワシントンホテルを除く既存施設合計ではほぼ前年並みの売上となり、同ホテルを加えた合計では増収となりました。また宴会部門は、主に婚礼受注の減少により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比102百万円増収の5,738百万円となり、秋葉原ワシントンホテル営業再開の一時コストもありましたが、営業損失は同31百万円改善の241百万円と前四半期に引き続き改善しました。

リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	2,144	109	5.4%	390	32	9.2%	5,497	200	3.5%
日帰り・レジャー部門	875	126	12.6%	194	36	15.9%	4,500	170	3.9%
その他(消去含む)	83	4	6.0%	-	-	-	-	-	-
合計	3,103	12	0.4%	584	3	0.7%	5,308	15	0.3%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

\*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園において団体向けセールスや個人向け自社企画商品の販売に努め、前年同四半期並みの売上を確保したほか、前年同四半期に新型インフルエンザの影響を受けた京都・奈良地区のホテルが増収となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、施設メンテナンスによる休館等により利用人員が前年同四半期を下回り、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比12百万円減収の3,103百万円となりましたが、営業損失は同59百万円改善の4百万円と前四半期に引き続き改善しました。

その他事業

その他事業全体の売上は前年同四半期比82百万円減収の415百万円となり、営業損失は前年同四半期比6百万円増加の47百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は97,249百万円(前連結会計年度末比653百万円減少)となりました。賃借施設の差入保証金の差入や、有形固定資産取得による増加があった一方、売上債権等流動資産の減少や減価償却により、総資産合計は減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比910百万円増加の42,358百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,186百万円となり、第1四半期連結会計期間末から958百万円増加しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,183百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では362百万円の収入増となりました。これは、主に営業利益の増益によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,784百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、保証金の差入による支出1,523百万円、設備投資に伴う固定資産の取得254百万円であり、前年同四半期比では1,567百万円の支出増となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,559百万円のキャッシュ・インとなりました。主に、借入金の増加1,566百万円によるもので、前年同四半期比では617百万円の収入増となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエルアイピーピー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,330	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,480	1.21
計	-	78,290	64.13

- (注) 1 大株主は、平成22年6月30日現在の株主名簿によるものです。  
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3 当社は、自己株式5,662千株（発行済株式総数に対する割合4.63%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,662,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,897,000	115,897	-
単元未満株式	普通株式 515,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	115,897	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	5,662,000	-	5,662,000	4.63
計	-	5,662,000	-	5,662,000	4.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	371	357	377	398	390	369
最低(円)	347	332	348	372	341	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,186	7,375
受取手形及び売掛金	3,027	3,254
有価証券	20	20
商品及び製品	110	128
仕掛品	20	34
原材料及び貯蔵品	317	431
その他	1,902	1,910
貸倒引当金	58	64
流動資産合計	12,526	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,613	41,586
工具、器具及び備品（純額）	2,550	2,556
土地	12,592	12,571
建設仮勘定	19	27
コース勘定	3,107	3,107
その他（純額）	574	580
有形固定資産合計	59,457 <sub>1</sub>	60,429 <sub>1</sub>
無形固定資産	381	417
投資その他の資産		
投資有価証券	11,785	12,596
その他	13,100	11,370
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	24,884	23,966
固定資産合計	84,723	84,813
資産合計	97,249	97,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502	1,530
短期借入金	8,730	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,337	6,263
未払法人税等	173	210
賞与引当金	133	108
役員賞与引当金	10	11
ポイント引当金	88	94
その他	6,364	5,938
流動負債合計	22,341	23,491

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,290	25,852
退職給付引当金	7,166	7,061
役員退職慰労引当金	175	188
会員預り金	15,249	15,401
その他	1,420	1,526
<b>固定負債合計</b>	<b>52,303</b>	<b>50,030</b>
負債合計	74,645	73,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	8,459	9,447
自己株式	2,350	2,348
<b>株主資本合計</b>	<b>24,064</b>	<b>25,053</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,742</b>	<b>960</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,742</b>	<b>960</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>282</b>	<b>289</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,604</b>	<b>24,381</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,249</b>	<b>97,903</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,198	30,520
売上原価	28,616	28,758
売上総利益	582	1,761
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,424	<sup>1</sup> 1,767
営業損失( )	842	5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	205	214
受取地代家賃	29	29
その他	62	138
営業外収益合計	298	382
営業外費用		
支払利息	347	361
持分法による投資損失	38	32
その他	55	111
営業外費用合計	441	504
経常損失( )	985	128
特別利益		
預り保証金取崩益	239	25
固定資産売却益	-	1
その他	-	2
特別利益合計	239	29
特別損失		
事業撤退損	-	418
建物診断費用	-	20
減損損失	-	<sup>2</sup> 12
店舗閉鎖損失	-	5
固定資産除却損	-	3
投資有価証券評価損	30	-
その他	6	0
特別損失合計	36	461
税金等調整前四半期純損失( )	782	560
法人税、住民税及び事業税	29	48
法人税等調整額	110	205
法人税等合計	140	156
少数株主利益	8	2
四半期純損失( )	651	405

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,091	16,006
売上原価	14,237	14,698
売上総利益	853	1,308
販売費及び一般管理費	1 680	1 910
営業利益	172	397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	199	208
受取地代家賃	16	13
その他	26	95
営業外収益合計	242	317
営業外費用		
支払利息	174	180
持分法による投資損失	15	16
その他	33	78
営業外費用合計	223	275
経常利益	191	439
特別利益		
預り保証金取崩益	94	10
固定資産売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	203	-
その他	-	2
特別利益合計	297	13
特別損失		
事業撤退損	-	418
建物診断費用	-	12
減損損失	-	2 10
投資有価証券評価損	30	-
その他	6	0
特別損失合計	36	442
税金等調整前四半期純利益	452	11
法人税、住民税及び事業税	81	85
法人税等調整額	214	64
法人税等合計	296	20
少数株主利益	20	19
四半期純利益又は四半期純損失( )	135	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	782	560
減価償却費	1,741	1,712
減損損失	1	12
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	206	214
支払利息	347	361
為替差損益( は益)	0	0
持分法による投資損益( は益)	38	32
有形固定資産売却損益( は益)	-	1
固定資産除却損	18	37
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	0
投資有価証券評価損益( は益)	30	-
預り保証金取崩益	239	25
事業撤退損失	-	418
売上債権の増減額( は増加)	596	227
たな卸資産の増減額( は増加)	143	145
仕入債務の増減額( は減少)	489	27
退職給付引当金の増減額( は減少)	113	105
負ののれん償却額	7	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24	12
未払消費税等の増減額( は減少)	41	4
賞与引当金の増減額( は減少)	0	25
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2	1
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	6
その他の支出	472	376
小計	819	1,853
利息及び配当金の受取額	203	214
利息の支払額	321	369
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	203	205
事業撤退損失の支払額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	1,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,052	475
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	10	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
長期貸付金の回収による収入	-	1
差入保証金の差入による支出	3	1,524
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,918	1,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,794	603
長期借入れによる収入	4,650	4,850
長期借入金の返済による支出	3,275	3,336
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	580	580
少数株主への配当金の支払額	1	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	848	188
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,771	7,186

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
会計処理基準に関する事項の変更 婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更 婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客さまからいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、お客さまからいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。 これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。 この変更により、従来からの会計処理方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価がそれぞれ1,535百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失、四半期純損失への影響はありません。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 67,042百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 65,547百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <p>パートナーローン利用者 5百万円                      (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 33,829百万円                      (2) 投資有価証券 3,869百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	153百万円	従業員給与・賞与	568百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	法定福利費	91百万円	租税公課	76百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">京都府 京都市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	149百万円	従業員給与・賞与	808百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	法定福利費	122百万円	租税公課	74百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	11	合計	11	京都府 京都市	工具・器具・備品	0	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	1	合計	工具・器具・備品	12	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	12
役員報酬	153百万円																																																						
従業員給与・賞与	568百万円																																																						
退職給付費用	39百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																						
法定福利費	91百万円																																																						
租税公課	76百万円																																																						
役員報酬	149百万円																																																						
従業員給与・賞与	808百万円																																																						
退職給付費用	64百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																						
法定福利費	122百万円																																																						
租税公課	74百万円																																																						
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額																																																				
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	11																																																				
		合計	11																																																				
	京都府 京都市	工具・器具・備品	0																																																				
		商標権	0																																																				
		ソフトウェア	0																																																				
		合計	1																																																				
合計	工具・器具・備品	12																																																					
	商標権	0																																																					
	ソフトウェア	0																																																					
	合計	12																																																					

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	役員報酬	77百万円	従業員給与・賞与	271百万円	退職給付費用	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	法定福利費	39百万円	租税公課	49百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">京都府 京都市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	78百万円	従業員給与・賞与	405百万円	退職給付費用	47百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	法定福利費	61百万円	租税公課	37百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	9	合計	9	京都府 京都市	工具・器具・備品	0	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	1	合計	工具・器具・備品	10	商標権	0	ソフトウェア	0	合計	10
役員報酬	77百万円																																																						
従業員給与・賞与	271百万円																																																						
退職給付費用	19百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																						
法定福利費	39百万円																																																						
租税公課	49百万円																																																						
役員報酬	78百万円																																																						
従業員給与・賞与	405百万円																																																						
退職給付費用	47百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																						
法定福利費	61百万円																																																						
租税公課	37百万円																																																						
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額																																																				
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	9																																																				
		合計	9																																																				
	京都府 京都市	工具・器具・備品	0																																																				
		商標権	0																																																				
		ソフトウェア	0																																																				
		合計	1																																																				
合計	工具・器具・備品	10																																																					
	商標権	0																																																					
	ソフトウェア	0																																																					
	合計	10																																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,771百万円	現金及び預金勘定	7,186百万円
小計	5,771百万円	小計	7,186百万円
現金及び現金同等物	5,771百万円	現金及び現金同等物	7,186百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日  
至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	122,074,243

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	5,721,600

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

リース取引に関する会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,115	5,450	3,091	433	15,091	-	15,091
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	393	4	4	64	467	(467)	-
計	6,509	5,454	3,096	498	15,559	(467)	15,091
営業利益又は営業損失( )	540	272	64	41	162	10	172

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3.配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,797	5,734	3,098	375	16,006	-	16,006
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	447	3	4	39	495	(495)	-
計	7,244	5,738	3,103	415	16,502	(495)	16,006
営業利益又は営業損失( )	684	241	4	47	390	6	397

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを運営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当第2四半期連結会計期間のセグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が733百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が135百万円、リゾート事業が20百万円それぞれ増加し、消去が26百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,291	11,025	6,043	837	29,198	-	29,198
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	790	8	9	125	933	(933)	-
計	12,082	11,034	6,053	962	30,132	(933)	29,198
営業利益又は営業損失( )	184	591	350	107	864	21	842

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1) ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2) ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。
- (3) リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4) その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,528	11,203	6,011	775	30,520	-	30,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	864	7	9	80	962	(962)	-
計	13,393	11,211	6,020	856	31,482	(962)	30,520
営業利益又は営業損失( )	674	512	108	72	19	13	5

(注)1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3.配賦不能営業費用はありません。

4.会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が1,292百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が264百万円、リゾート事業が33百万円それぞれ増加し、消去が55百万円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	191円85銭	1株当たり純資産額	207円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,604	24,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282	289
(うち少数株主持分)(百万円)	(282)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,321	24,092
期末の普通株式の数(千株)	116,353	116,356

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	651	405
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	651	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,362	116,354

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 0円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	135	29
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	135	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,361	116,353

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。